

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：15301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18638

研究課題名（和文）主権者育成を視点とした学校改革の推進 中高一貫カリキュラムの作成を通して

研究課題名（英文）Promoting School Reform from the Perspective of Developing Voter Education Programs: Through Curriculum development from middle school to high school based on the same principles

研究代表者

桑原 敏典（KUWABARA, TOSHINORI）

岡山大学・教育学域・教授

研究者番号：70294395

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中等教育段階を一貫した原理に基づいて構成される主権者育成カリキュラムを開発・実践し、その成果を評価するものである。18歳選挙権時代になり、高等学校における主権者教育が注目されるようになったが、主権者育成は義務教育段階においても重要な教育課題である。本研究において開発を目指した主権者教育プログラムは、たんに選挙の意義や投票の義務を生徒に説くものではなく、生徒が社会問題について、地域の人々など学校外の市民と連携しながら探究し、解決策を見出すことで主権者としての自覚と意識を高めようとするものであった。本研究は、そのようなプログラムの中で教師の発言が生徒に与える影響についても明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義の第一は、中高それぞれの学校段階において、選挙に関わる知識の教授や投票の啓発に留まらない主権者教育のあり方を具体的なプログラムの開発・実践を通して示したことである。第二は、主権者教育実践における教師の生徒への働きかけが、生徒にどのような影響を与えているか、その実態を解明したことである。

社会的意義の第一は、研究者、現職教員、知識社会の市民が協力して主権者教育に取り組み、次の世代の地域の担い手を育てる方法を具体的に提案したことである。第二は、主権者育成においては、投票の啓発よりも社会の一員としての自覚や効力感を育成することが重要であることを明らかにしたことである。

研究成果の概要（英文）：This study develops and implements a voter development curriculum that is structured based on consistent principles throughout the secondary education stage. With the age in which people can vote from the age of 18, voter education in upper secondary schools has been attracting attention, but the development of voter is also an important educational issue at the compulsory education stage. The voter education program developed for this study was not merely to explain to students the significance of elections and the obligation to vote, but to raise their awareness and consciousness as sovereign citizens by having them explore social issues in cooperation with local citizens and others outside the school and find solutions to these issues. This study also clarified the effects of teachers' statements on students in such programs.

研究分野：社会科教育

キーワード：主権者教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

申請者らのグループは、2011 から 2013 年度まで「社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」(基盤研究(B))に取り組み、日本の子どもの発達の特質をふまえた有権者教育プログラムを開発し、学会等で報告した。そして、2014 年度から 4 年間の計画で「地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践」(基盤研究(B))に取り組んでいる。その成果は、2016 年に刊行予定の『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』として結実した。これらのプロジェクトを通して、申請者らは、岡山、新潟、長野など全国各地において、その地域の実態に合った主権者教育プログラムを開発・実践してきた。これらの取組を通して、主権者育成は単発の学習プログラムではなく、学校の全教育活動を通して行うべきものであることが明らかになった。本研究を着想するに至った背景には、以下の三点の問題意識がある。

1. 主権者教育のプログラム開発からカリキュラムの構築へ
2. 主権者教育の効果に関する実証的データの必要性
3. 主権者育成に向けた学校全体の教育活動の見直しの必要性

(1)は、主権者育成を体系的・継続的に行なうべきであるということである。総務省と文部科学省により作成された高校生用主権者教育副教材は、充実した内容を持つものであるが、それをいつどのように活用すればよいかということが示されていないため十分に活用されていないという実態がある。教育現場の要請に応えるためにも、カリキュラムの構想が必要とされている。(2)は、主権者教育を通して生徒がどのような資質を身に付けているかを、実証的に示す必要があるということである。以上のような取組をふまえ、(3)に示したように、主権者育成を全ての教育活動に共通する目標として、学校改革を進めることが必要なのである

2. 研究の目的

本研究は、中学校から高等学校まで一貫した原理に基づいて構成される主権者育成カリキュラムと、その成果を評価するためのシステムを開発・実践しようとするものである。注目されながらも、現状では高等学校での単発の実践にとどまっている主権者育成のための教育を、教科の学習との関連に配慮しながら中学校から体系的に教育課程の中に組み入れることで、学校の全教育活動を総動員して取り組む中等教育段階の主権者育成モデルを提案していきたい。さらに、生徒が主権者としてどのような資質・能力を身につけるべきかを明らかにして、評価規準を作成することで、いわゆる「やりっぱなし」に終わらない責任ある主権者育成の体制を構築し、学校改革の一つの方法として提案していく。具体的には、下記の 4 点を目的とする。

- (1)一貫した原理に基づく中等教育段階の主権者育成カリキュラムの提案
- (2) 単発の取組ではない、教科の学習と連動した中高の主権者育成プログラムの開発
- (3)育てたい資質能力に基づく主権者教育のための評価規準の作成
- (4)上記の(1)から(3)の実施による、主権者教育を視点とした学校改革の推進

第一のカリキュラムの提案については、高校卒業時に主権者として身に付けさせたい資質能力をふまえて、それをゴールとして中学校入学時からの主権者教育を体系的に組織し、中高一貫の原理に基づく主権者育成のカリキュラムを構築することを目指す。その際、主権者育成を視点に教科をはじめとする学校の様々な教育活動を関連付けていく。そして、社会科や公民科をはじめとする教科の学習と総合的な学習や特別活動に主権者教育を系統的に配置していくことで、学校の全教育活動を通して実施する主権者教育カリキュラムの完成を目指す。

第二のプログラムの提案は、社会科や公民科の学習と連動させ、年間指導計画の中に系統的に主権者育成のための学習を配置していくということである。18 歳選挙権の実現に伴って主権者教育が注目されるようになったが、学校の教育課程に付加する特別な活動として単発的に実施される場合がほとんどである。教科の学習と連動させることで、主権者としての資質能力を系統的に育成し得るプログラムを提案することができる。

第三の評価規準の作成は、主権者教育がたんに投票に対する意欲を高めるための教育と捉えられてきたことから、最も立ち遅れていた取り組みである。主権者教育のねらいを幅広く捉え直し、育成すべき資質能力を体系化し評価規準を明確にすることが、活動だけにとどまらない、社会の要請に応え得る主権者教育の確立につながる。

第四の学校改革の推進とは、中学校から高等学校までを一貫する主権者教育の原理を提案し、その原理に基づくカリキュラムを開発・実践することを通して、学校の教科の学びや、総合的な学習の時間や特別活動の取り組み、そして、教科とそれらの活動の連携を見直し、改善していくことを意味している。

以上の取組によって開発したカリキュラム、プログラム、評価規準を高校に提案し試行してもらうことで、主権者育成の視点からどのような学校改革が可能であることを明らかにしていくことができる。このことが、本研究の最終的なねらいである。

3. 研究の方法

本研究では、平成 29 年度から 31 年度までに、下記のような手順で開発したカリキュラム等

を協力校で試行しながら取り組みを進め、主権者育成を視点とする学校改革にチャレンジする。

平成 29 年度：カリキュラムの開発及び評価規準の作成・プログラムの構想

(1) 中学校から高等学校までの一貫する原理に基づく主権者育成カリキュラムの提案

カリキュラムの提案については、具体的には下記のような手順で進めていく。

中学校から高等学校までを貫く主権者育成カリキュラムの原理の解明

解明した原理に基づくカリキュラム・フレームワークの構築

カリキュラム・フレームワークを協力校に提案し年間計画を構想

このように、研究グループが考案したフレームワークを協力校の教員に提案し、協力校の特使や生徒の実態に応じて微修正を加えながら、協力校の抱えている課題解決につながるカリキュラムを設計し、学校改革に貢献するように留意する。

(2) 育てたい資質能力に基づく主権者教育のための評価規準・ルーブリックの作成

評価規準についても、下記のような手順にそって協力校の支援を受けながら進める。

中学校と高等学校それぞれの評価規準を育てたい資質能力に基づいて作成

平成 30 年度：中学校及び高等学校でのプログラムの試行と改善

(1) 主権者育成プログラムの開発と中学校・高等学校での試行

プログラムの作成は、以下のように中学校・高等学校それぞれで 2～3 開発し、各学年において試行できるように準備をする。試行にあたっては、協力校の教員と入念に打ち合わせを行い、プログラムの効果を高めるように心がける。

中学校、高等学校それぞれの学校段階に応じた主権者育成プログラムを開発

開発したプログラムを協力校に提案し、改善のうえ試行

(2) プログラムの試行に伴う評価のためのルーブリックの活用

ルーブリックの活用にあっても、協力校の教員の意見を取り入れ、生徒の実態を反映するように留意する。

プログラムの試行と同時にルーブリックを活用し評価を実施

ルーブリックを活用した評価を通して、評価方法を検討

(3) 実践を通したプログラムとルーブリックの点検

次年度の成果の整理に向けて、プログラムの成果に関わる様々なデータを収集しておく。想定されるデータには、生徒のワークシートやレポート、聞き取りの記録などがある。

プログラムとルーブリックの施行後に生徒や教師に聞き取り調査を実施

聞き取り調査の結果をふまえて、プログラムとルーブリックを点検・改善

(4) 提案したカリキュラムの見直し

実践を通して明らかになった課題をふまえて、カリキュラムの構造を見直し、汎用性のあるカリキュラムを提案できるように改善する。

プログラムの試行をふまえて、カリキュラムの課題を協力校の教員とともに確認

課題をふまえてカリキュラムを点検・改善

平成 31 年度：開発したカリキュラム等の見直しのためのデータの分析と効果の検証

最終年度には、本研究の成果が学校改革に資することを確認するために、前年度の試行の際に行った聞き取り調査等のデータを分析し、主権者育成に関する研修会やシンポジウムを開催し、研究の成果を広く公開する。成果公開のウェブサイトも立ち上げる。

(1) 前年度試行したカリキュラム、プログラム、ルーブリックの改善版を整理

(2) 前年度の試行の際に収集したデータを分析し、効果を検証

(3) 研究成果をまとめ、学会で報告するとともに研修会やシンポジウムを開催

4. 研究成果

2017 年度については、岡山県内の高等学校において主権者教育プログラムを実施した。第一回は、政治とは何か、若者の投票率の低下がなぜ問題になるのかを理解させたうえで、他国の選挙制度を確認したうえで、棄権者に罰金を科すなどして投票を義務付けることに賛成か否かを考えさせるプログラムを実施した。第二回は、若者がもっと選挙や政治に関心をもつようになるためには何が必要か、今、若者が政治参加の啓発に関してどのような活動をしているかについて理解をさせたうえで、選挙を何のために行うのか、何が選挙を行ううえで大切かということについて考えさせるワークショップを実施した。また、長野県や愛媛県の選挙管理委員会と連携をして主権者教育についての研修会等も行った。

2018 年度についても、引き続き岡山県内の高等学校において主権者教育を実施した。1 年生から 3 年生までそれぞれについて実施した学校においては、1 年生で政治の基本と若者の投票率の低さについて理解させたうえで、どうすれば若者の投票率を改善することができるかを考えさせるプログラムを実施した。また、2 年生は、架空の選挙において候補者を立て模擬投票を行った。模擬投票の結果を振り返りながら、自身の投票に向けた意思決定の過程を見直し、望ましい投票行動について考えさせる実践であった。3 年生では複数の政党の公約を比較検討しながら、自分が考える望ましい社会を実現するためにはどの政党に投票すべきかを考えさせた。また、他の高等学校においても、地域課題の解決に取り組むことを通して主権者としての自覚や資質を養おうとするプログラムや、選挙とは何かということをもふまえて投票への関心を高める実践を行った。3 月には、主権者教育についてのフォーラムを愛媛大学にて行い、地域社会、特に地域で活躍する NPO 等と連携をして主権者教育を展開する方法について議論した。

2019 年度については、次のようなプログラムを開発・実践した。まず、投票の意味について考えさせる主権者教育である。投票の義務制の是非について検討させることで、民主主義社会における投票の意味を捉えさせようとした。次に、実際に模擬投票を行い、自分の選択の妥当性を吟味させるプログラムである。模擬投票によって、投票行為自体を身近なものとして捉えさせるだけではなく、その際の自分の決定を振り返らせることで、選挙の際に何を考えて選択すべきかについて考えさせた。もう一つは、今の政治状況をふまえて自分たちに何ができるか、何をすべきかを考えさせるものである。地域社会の課題をふまえて政治の働きによって何をどのように変えていくことができるかを考えさせた。以上のようなプログラム開発を通して、高等学校 3 年間を通して、一貫した原理の下で主権者教育を展開できるという見通しを持つことができた。当初の予定の 3 年間を通して、高等学校における主権者教育の方法については、地域との連携を中心に多方面から検討を行い、プログラムの開発・実践・検証を行うことができたが、中学校については十分な成果をあげることができていない。そのため、期間を延長し研究を継続することにした。

2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりプログラム開発のための打合せや、プログラムを実践することが困難となり、当初の計画通りに研究を進めることが困難となった。そのような中でも、2021 年度には、いくつかの主権者教育プログラムを実践した。第一は、各国や生徒のコロナ対策について検討し、地域のコロナ対策をはじめとする政策の在り方を考えさせるものである。第二は、高齢化社会におけるシルバーデモクラシーと呼ばれる現象について検討させたうえで、これからの政治の在り方を検討し模擬投票を行うものである。第三は、税の在り方を学んだうえで、地元の市町を選ぶ模擬投票を行うものである。これらのプログラムを開発・実践し、中高を一貫した原理で構成される主権者教育のあり方を具体的に提案した。

2022 年度は最終年度であった。2022 年度には、第一に、中学校における主権者教育実践の成果を分析し、教師の発言と生徒の応答の関係からその効果を検証・考察し論文として発表した。それによって教師の発言の生徒への影響は一律ではなく、多様であることが明らかになった。第二は、高等学校において主権者教育のプログラムを開発・実践し、その効果を検証した。今回は、高校 1 から 3 年までの各学年で実施した。第三は、主権者教育の教材開発研究、ハンセン病療養所を訪問したことである。社会問題として、ハンセン病問題の教材化を行なった。第四は、米国の研究者の主権者教育の研究成果の翻訳を通して、日本においても主権者育成に関する教育格差が生じる可能性があることを提案したことである。上記のような成果を通して、科研最終年度としては十分な成果を上げた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 桑原敏典	4. 巻 177
2. 論文標題 教員養成カリキュラムへの実践型社会連携科目導入の意義と方法：地域社会との対話を重視した授業の実践を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/62429	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山田凧紗・山田真珠・桑原敏典	4. 巻 9
2. 論文標題 地域との連携に基づく食育プログラムの開発研究：小学校「総合的な学習の時間」における単元開発を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 167-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 桑原敏典	4. 巻 56(9)
2. 論文標題 選挙とは何かを理解し、継続的に政治や社会に関わろうとする市民を育てる授業を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 桑原敏典	4. 巻 55
2. 論文標題 新学習指導要領・社会科授業づくりの課題と取り組みポイント(10)学校外の社会と連携・協働した、学校外の価値に基づく授業づくりを目指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治図書『社会科教育』	6. 最初と最後の頁 108-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Iwasaki, Don C. Murray and Toshinori Kuwabara	4. 巻 13
2. 論文標題 The Impact of Teachers Sharing Their Opinions Within a Semi-controversial Class in Japan: A Case Study on a Discussion of Lowering the Age of Candidacy in a Junior High School Social Studies Class.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Social Studies	6. 最初と最後の頁 3-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 桑原敏典・田中一裕
2. 発表標題 地域社会と連携して展開する主権者教育の方法と課題 - 各地の事例報告をふまえて -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第68回全国研究大会自由企画型フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桑原敏典
2. 発表標題 学習者が実感する「深い学び」とは何か? - 「何を」ではなく「何のために」から作る社会科授業の構築を目指して -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第68回全国研究大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桑原敏典
2. 発表標題 価値多元社会を支える力の育成を目指した市民性教育を展開できる教員を育てるには何が必要か 自立と選択を鍵として社会科教育を見直す
3. 学会等名 日本社会科教育学会第68回全国研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 社会認識教育学会、棚橋健治、草原和博、川口広美、金鍾成	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 中学校社会科教育・高等学校公民科教育	

1. 著者名 メイラ・レヴィンソン著 / 渡部竜也・桑原敏典訳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 422
3. 書名 エンパワーメント・ギャップ 主権者になる資格のない子などいない	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	工藤 文三 (KUDO BUNZO) (30231096)	浦和大学・こども学部・教授 (32423)	
研究分担者	谷田部 玲生 (YATABE REIO) (30311137)	桐蔭横浜大学・法学部・教授 (32717)	
研究分担者	小山 茂喜 (KOYAMA SHIGEKI) (10452145)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鷲原 進 (OSHIHARA SUSUMU) (30335880)	愛媛大学・教育学部・教授 (16301)	
研究分担者	永田 忠道 (NAGATA TADAMICHI) (90312199)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	釜本 健司 (KAMAMOTO KENJI) (10435208)	新潟大学・人文社会科学系・研究教授 (13101)	
研究分担者	井上 昌善 (INOUE MASAYOSHI) (10824104)	愛媛大学・教育学部・准教授 (16301)	
研究分担者	田本 正一 (TAMOTO SHOICHI) (30808126)	山口大学・教育学部・講師 (15501)	
研究分担者	田中 一裕 (TANAKA KAZUHIRO) (90805946)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	紙田 路子 (KAMITA MICHIKO) (00782997)	岡山理科大学・教育学部・准教授 (35302)	
研究分担者	藤原 孝章 (FUJIWARA TAKAAKI) (70313583)	同志社女子大学・現代社会学部・教授 (34311)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高橋 純一 (TAKAHASHI JUNICHI) (30884126)	環太平洋大学・次世代教育学部・講師 (35314)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関